

平成23年度

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,460,167,977	
減価償却累計額	△ 970,299,618	4,489,868,359
構築物	571,889,741	
減価償却累計額	△ 218,401,535	353,488,206
機械装置	4,044,775	
減価償却累計額	△ 2,376,587	1,668,188
工具器具備品	344,720,477	
減価償却累計額	△ 172,749,157	171,971,320
図書		625,412,691
美術品・収蔵品		113,229,210
車両運搬具	2,319,147	
減価償却累計額	△ 2,226,336	92,811
有形固定資産合計		8,774,930,785

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,804,346
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		3,482,693
無形固定資産合計		7,375,539

3 投資その他の資産

敷金・保証金		805,200
投資その他の資産合計		805,200

固定資産合計 8,783,111,524

II 流動資産

現金及び預金	476,104,839	
未収学生納付金収入	1,199,500	
未収入金	11,234,704	
立替金	99,750	

流動資産合計 488,638,793

資産合計 9,271,750,317

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	145,062,274	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	2,553,052	
資産見返補助金等	13,296,372	
資産見返寄附金	9,281,149	
資産見返物品受贈額	917,120,499	1,087,313,346

長期未払金 61,066,080

固定負債合計 1,148,379,426

II 流動負債

運営費交付金債務	466,090	
寄附金債務	8,321,962	
未払金	165,895,208	
未払費用	1,727,979	
未払消費税等	686,800	
前受金	2,560,000	
預り科学研究費補助金等	8,645,399	
預り金	22,145,429	

流動負債合計 210,448,867

負債合計 1,358,828,293

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計	<u>8,459,000,000</u>	8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	113,317,710	
損益外減価償却累計額(△)	△ 969,120,576	
資本剰余金合計	<u>△ 855,802,866</u>	△ 855,802,866

III 利益剰余金

目的積立金	232,188,105	
当期末処分利益	77,536,785	

(うち当期総利益 77,536,785)

利益剰余金合計 309,724,890

純資産合計 7,912,922,024

負債純資産合計 9,271,750,317

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	238,695,960	
研究経費	97,614,246	
教育研究支援経費	56,116,455	
受託研究費	7,453,952	
受託事業費	40,417,545	
役員人件費	16,710,670	
教員人件費	873,618,261	
職員人件費	212,977,215	1,543,604,304

一般管理費 214,590,782

財務費用 2,352,611

経常費用合計 1,760,547,697

経常収益

運営費交付金収益 1,093,473,594

授業料収益

授業料収益	463,915,160	
授業料収益 (認定看護管理者教育課程)	5,400,000	
授業料収益 (認定看護師教育課程)	5,580,000	474,895,160

入学金収益 66,749,400

検定料収益

検定料収益	12,468,400	
検定料収益 (認定看護師教育課程)	720,000	13,188,400

受託研究等収益

国又は地方公共団体(受託)	3,022,697	
国又は地方公共団体以外(受託)	4,529,576	7,552,273

受託事業等収益

国又は地方公共団体	32,579,672	
国又は地方公共団体以外	5,101,597	37,681,269

寄附金収益 2,887,353

補助金等収益 672,000

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	13,232,997		
資産見返補助金戻入	6,306,141		
資産見返寄附金戻入	1,904,048		
資産見返物品受贈額戻入	64,267,474	85,710,660	
財務収益		104,421	
雑益			
財産貸付料収益	26,634,196		
講習料収入	3,154,200		
科学研究費補助金等間接経費収入	11,375,102		
手数料収入	690,400		
物品等売払収入	216,270		
物品受贈益	2,840,197		
その他雑益	5,225,887	50,136,252	
経常収益合計		1,833,050,782	
経常利益		72,503,085	
当期純利益		72,503,085	
目的積立金取崩額		5,033,700	
当期総利益		77,536,785	

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 328,368,792
人件費支出	△ 1,101,118,149
その他の業務支出	△ 175,887,297
運営費交付金収入	1,102,510,000
授業料収入	508,421,550
入学金収入	65,734,200
検定料収入	13,188,400
講習料収入	3,154,200
受託研究等収入	10,605,750
受託事業等収入	28,557,450
寄附金収入	3,000,000
預り科学研究費補助金収支差額	507,487
その他の預り金収支差額	△ 6,848,296
その他の収入	44,116,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,573,218</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,812,065
無形固定資産の取得による支出	△ 372,871
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 805,200</u>
小計	△ 50,990,136
利息及び配当金の受取額	<u>104,421</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,885,715</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 30,132,630</u>
小計	△ 30,132,630
利息の支払額	<u>△ 2,352,611</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,485,241</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	84,202,262
V 資金期首残高	<u>391,902,577</u>
VI 資金期末残高	<u><u>476,104,839</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		<u>77,536,785</u>
当期総利益	<u>77,536,785</u>	
II 利益処分別		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>77,536,785</u>	<u>77,536,785</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,543,604,304	
一般管理費	214,590,782	
財務費用	<u>2,352,611</u>	<u>1,760,547,697</u>

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 474,895,160	
入学料収益	△ 66,749,400	
検定料収益	△ 13,188,400	
受託研究等収益	△ 7,552,273	
受託事業等収益	△ 37,681,269	
寄附金収益	△ 2,887,353	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,064,842	
資産見返寄附金戻入	△ 1,904,048	
財務収益	△ 104,421	
雑益	<u>△ 35,920,953</u>	<u>△ 642,948,119</u>
業務費用合計		1,117,599,578

II 損益外減価償却相当額

242,280,144

III 引当外賞与増加見積額

△ 2,329,585

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 951,232

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

76,071,469

76,071,469

VI 行政サービス実施コスト

1,432,670,374

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

（1）退職一時金に充当される運営費交付金

（2）教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 25年～40年

構 築 物 10年～45年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年総務省告示第124号）の改訂に伴い、当事業年度より「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これより、当事業年度の経常利益、当期純利益及び純資産に与える影響はありません。

III 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は478,050,578円であり、賞与の見積額は64,065,615円であります。（青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	476,104,839円
資金期末残高	476,104,839円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書	1,224,192円
備品物品（費用）	2,840,197円
合計	4,064,389円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る2,611,464円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。

資金運用にあつては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額 (注1)
(1) 現金及び預金	476,104,839	476,104,839	—
(2) 未払金	(165,895,208)	(165,895,208)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,439,800,000	-	-	5,439,800,000	969,120,576	242,280,144	-	-	-	4,470,679,424	
	計	5,439,800,000	-	-	5,439,800,000	969,120,576	242,280,144	-	-	-	4,470,679,424	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	8,548,934	11,819,043	-	20,367,977	1,179,042	902,902	-	-	-	19,188,935	
	構 築 物	570,020,741	1,869,000	-	571,889,741	218,401,535	51,781,930	-	-	-	353,488,206	
	機械装置	1,687,000	2,357,775	-	4,044,775	2,376,587	1,567,508	-	-	-	1,668,188	
	工具器具備品	294,351,006	50,369,471	-	344,720,477	172,749,157	60,241,667	-	-	-	171,971,320	
	図 書	608,492,763	16,919,928	-	625,412,691	-	-	-	-	-	625,412,691	
	車両運搬具	2,319,147	-	-	2,319,147	2,226,336	556,584	-	-	-	92,811	
	計	1,485,419,591	83,335,217	-	1,568,754,808	396,932,657	115,050,591	-	-	-	1,171,822,151	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000			-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210			-	-	-	113,229,210	
	計	3,132,429,210	-	-	3,132,429,210			-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000			-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,448,348,934	11,819,043	-	5,460,167,977	970,299,618	243,183,046	-	-	-	4,489,868,359	
	構 築 物	570,020,741	1,869,000	-	571,889,741	218,401,535	51,781,930	-	-	-	353,488,206	
	機械装置	1,687,000	2,357,775	-	4,044,775	2,376,587	1,567,508	-	-	-	1,668,188	
	工具器具備品	294,351,006	50,369,471	-	344,720,477	172,749,157	60,241,667	-	-	-	171,971,320	
	図 書	608,492,763	16,919,928	-	625,412,691	-	-	-	-	-	625,412,691	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210			-	-	-	113,229,210	
	計	10,057,648,801	83,335,217	-	10,140,984,018	1,366,053,233	357,330,735	-	-	-	8,774,930,785	
無形固定資産	ソフトウェア	15,955,950	-	-	15,955,950	12,151,604	3,191,188	-	-	-	3,804,346	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	4,222,972	660,421	1,400,700	3,482,693			-	-	-	3,482,693	
	計	20,267,422	660,421	1,400,700	19,527,143	12,151,604	3,191,188	-	-	-	7,375,539	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	805,200	-	805,200			-	-	-	805,200	

当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図書 1,224,192 円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	113,317,710	-	-	113,317,710	
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	計	113,317,710	-	-	113,317,710	
	損益外減価償却累計額	726,840,432	242,280,144	-	969,120,576	
	差 引 計	△613,522,722	△242,280,144	-	△855,802,866	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	178,288,200	58,933,605	5,033,700	232,188,105	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	178,288,200	58,933,605	5,033,700	232,188,105	
合 計	178,288,200	58,933,605	5,033,700	232,188,105	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益の処分に伴って計上したものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	取崩額
東日本大震災に伴う緊急学生支援事業による奨学金	5,033,700
合 計	5,033,700

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	知的財産権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	14,684	-	14,684	-	-	-	14,684	-
平成23年度	-	1,102,510,000	1,093,458,910	8,585,000	-	-	1,102,043,910	466,090
合計	14,684	1,102,510,000	1,093,473,594	8,585,000	-	-	1,102,058,594	466,090

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	22年度交付分	23年度交付分	合 計
期間進行基準	-	963,217,000	963,217,000
費用進行基準	14,684	130,241,910	130,256,594
合 計	14,684	1,093,458,910	1,093,473,594

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余 金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	その他	
平成23年度青森県看護職員専門分野研修事業費補助金	672,000	-	-	-	-	672,000	-	
	672,000	-	-	-	-	672,000	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬等	14,236,277	1,086,160	15,322,437	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
給与	843,338,654	63,137,086	906,475,740	127	47	174
退職給付	56,577,670	118,950	56,696,620	6	1	7

(合計)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬又は給与	857,574,931	64,223,246	921,798,177	131	50	181
退職給付	56,577,670	118,950	56,696,620	6	1	7

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	27,949,408	
	備品費	4,292,682	
	印刷製本費	5,381,758	
	水道光熱費	25,184,708	
	旅費交通費	15,265,028	
	通信運搬費	2,833,132	
	賃借料	10,718,003	
	修繕費	747,590	
	損害保険料	450,175	
	広告宣伝費	3,066,000	
	行事費	1,337,549	
	諸会費	182,950	
	会議費	230,500	
	報酬・委託・手数料	74,230,982	
	奨学費	20,304,000	
	減価償却費	45,673,436	
	雑費	<u>848,059</u>	238,695,960
2. 研究経費			
	消耗品費	35,936,246	
	備品費	4,598,212	
	印刷製本費	1,689,506	
	水道光熱費	6,695,448	
	旅費交通費	17,672,479	
	通信運搬費	1,625,376	
	賃借料	90,165	
	保守費	18,375	
	修繕費	292,705	
	損害保険料	46,570	
	諸会費	4,896,674	
	報酬・委託・手数料	14,518,156	
	減価償却費	8,128,440	
	雑費	<u>1,405,894</u>	97,614,246
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	19,948,131	
	備品費	680,505	
	印刷製本費	944,805	
	水道光熱費	2,825,601	
	旅費交通費	3,200,252	
	通信運搬費	9,949,344	
	賃借料	1,425,116	
	修繕費	1,722,681	
	損害保険料	2,142	
	諸会費	493,000	
	会議費	4,000	
	報酬・委託・手数料	5,035,041	
	租税公課	13,300	
	減価償却費	9,461,594	
	雑費	<u>410,943</u>	56,116,455

4. 受託研究費				7,453,952
5. 受託事業費				40,417,545
6. 役員人件費				
	報酬		11,779,160	
	賞与		3,543,277	
	法定福利費		<u>1,388,233</u>	16,710,670
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	529,245,380		
	賞与	173,266,105		
	退職給付費用	51,963,234		
	法定福利費	<u>97,798,203</u>	<u>852,272,922</u>	
非常勤教員給与				
	給料	20,413,597		
	法定福利費	<u>931,742</u>	<u>21,345,339</u>	873,618,261
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	111,531,322		
	賞与	29,295,847		
	退職給付費用	4,614,436		
	法定福利費	<u>18,045,376</u>	<u>163,486,981</u>	
非常勤職員給与				
	給料	41,529,103		
	賞与	1,194,386		
	退職給付費用	118,950		
	法定福利費	<u>6,647,795</u>	<u>49,490,234</u>	212,977,215
9. 一般管理費				
	消耗品費		8,676,062	
	備品費		2,314,918	
	印刷製本費		352,630	
	水道光熱費		26,720,363	
	旅費交通費		4,481,850	
	通信運搬費		5,076,059	
	賃借料		10,862,356	
	福利厚生費		865,721	
	修繕費		26,242,078	
	損害保険料		2,156,663	
	諸会費		1,640,300	
	会議費		5,000	
	交際費		45,423	
	報酬・委託・手数料		66,404,277	
	租税公課		6,374,190	
	減価償却費		51,759,852	
	雑費		<u>613,040</u>	
				<u>214,590,782</u>
				<u><u>1,758,195,086</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
全 学	3,000,000	3	
合 計	3,000,000	3	

上記のほか、以下の現物寄附があります。

図書 1,224,192 円
備品物品 (費用) 2,840,197 円

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
全 学	856,000	9,605,750	7,552,273	2,909,477	-
合 計	856,000	9,605,750	7,552,273	2,909,477	-

その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
全 学	-	38,970,078	37,681,269	1,288,809	-
合 計	-	38,970,078	37,681,269	1,288,809	-

その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究 (B)	(4,939,701) 1,380,000	7	
基盤研究 (B)	(4,304,960) 1,123,102	7	
基盤研究 (C)	(17,490,534) 5,202,000	17	
挑戦的萌芽研究	(3,450,000) 1,035,000	4	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(3,760,000) 1,140,000	3	
厚生労働省長寿科学総合研究事業	(4,004,000) 1,495,000	2	
厚生労働省食品の安心・安全確保推進研究事業	(2,400,000) -	1	
厚生労働省成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(700,000) -	1	
合 計	(41,049,195) 11,375,102	42	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	476,104,839	普通預金
合 計	476,104,839	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
退職金	42,006,830	
リース債務	32,901,357	
株式会社小鹿産業	7,688,940	
金剛株式会社東京支社	7,035,000	
太平ビルサービス株式会社	6,476,338	
株式会社シバタ医理科青森営業所	4,609,697	
NECキャピタルソリューション株式会社青森営業所	3,881,786	
株式会社大坂組	3,563,280	
東北電力青森営業所	3,546,515	
その他	54,185,465	
合 計	165,895,208	